

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 原田工業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 桧山 洋一

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,723	△29.7	△62	—	△158	—	△317	—
21年3月期第3四半期	18,086	—	481	—	303	—	△339	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△14.61	—
21年3月期第3四半期	△15.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	18,129	6,751	37.2	310.35
21年3月期	18,782	6,995	37.2	321.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,751百万円 21年3月期 6,995百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△17.3	450	—	300	—	50	—	2.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,758,000株	21年3月期	21,758,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,362株	21年3月期	2,362株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	21,755,638株	21年3月期第3四半期	21,755,638株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9か月）におけるわが国経済は、輸出の下げ止まりにより鉱工業生産が持ち直し始め、又、経済対策として実施された環境対応車、グリーン家電の購入促進策により個人消費の持ち直しの動きもみられますが、企業収益の大幅な減少から設備投資は減少し、雇用・所得環境の悪化がみられるなど引き続き景気は厳しい状況となっております。又、先行きについては雇用情勢の一層の悪化や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが依然存在しております。

海外につきましても、各国の政府による景気対策が講じられ景気は緩やかに持ち直しの動きもみられますが、雇用が悪化するなど引き続き厳しい状況となっております。又、先行きについては信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続ける可能性が存在しております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は環境対応車の購入促進策が実施されるなどプラス要素がありましたが、全体の需要回復には至らず338万台（前年同四半期比2.6%減）、輸出台数についても世界各国市場の低迷により294万台（同40.3%減）となり、この結果、国内生産台数は632万台（同24.7%減）と大幅な減少となりました。

又、中国市場では好調に推移いたしました。北米市場をはじめ先進国市場は、いまだ完全な回復には至っておりません。

このような状況のもと、将来の有望市場であるアジア市場において販売を強化するため昨年四月にタイ王国に HARADA Asia-Pacific Ltd. を設立いたしました。又、海外製造拠点における生産効率向上を目指した合理化対策や、グループ全社をあげたトータル・コスト・リダクション活動を進めてまいりましたが、国内外経済の低迷を受け、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高（海外子会社平成21年1～9月、当社及び国内子会社平成21年4～12月）は、引き続き世界的な景気の低迷による販売減並びに為替レートの影響を受け、127億23百万円（同29.7%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少が大きく影響し、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業利益4億81百万円）、経常損失は1億58百万円（前年同四半期は経常利益3億3百万円）、四半期純損失は3億17百万円（前年同四半期は四半期純損失3億39百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連機器事業

自動車関連機器事業におきましては、欧米・日本等での市場の低迷及び為替レートの影響等を受け、売上高は121億68百万円（同29.4%減）となり、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業利益5億63百万円）となりました。

②通信関連機器事業

通信関連機器事業におきましては、日本での市場低迷により、売上高は5億28百万円（同37.3%減）、営業損失は46百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は25百万円（同208.8%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本の自動車関連機器事業及び通信関連機器事業の市場低迷等により、外部売上高は68億35百万円（同20.0%減）、セグメント間の内部売上高は5億81百万円（同24.0%減）となりましたが、コストダウン活動や経費削減等を徹底してまいりました結果、営業利益は2億76百万円（同440.6%増）となりました。

②アジア地域

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大により自動車関連機器事業の売上が微増し、外部売上高は15億74百万円（同2.7%増）、セグメント間の内部売上高は32億40百万円（同47.7%減）、コストダウン活動や経費削減等を徹底してまいりました結果、営業利益は97百万円（同443.5%増）となりました。

③北米地域

米国での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は35億22百万円（同44.3%減）、セグメント間の内部売上高は11百万円（同78.1%減）、営業損失は92百万円（前年同四半期は営業利益3億55百万円）となりました。

④中米地域

メキシコでの自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は1億33百万円（同41.3%減）となり、米国向けが不調となったことからセグメント間の内部売上高は9億82百万円（同62.8%減）、営業損失は2億52百万円（前年同四半期は営業損失2億11百万円）となりました。

⑤欧州地域

欧州での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は6億56百万円(同54.8%減)、セグメント間の内部売上高は28百万円(同44.2%減)、営業損失は1億67百万円(前年同四半期は営業損失3百万)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高を、所在地別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、130億95百万円(前連結会計年度133億22百万円)となり、2億26百万円減少いたしました。

主に、「商品及び製品」が7億41百万円、「現金及び預金」が4億5百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億72百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が12億38百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、50億33百万円(前連結会計年度54億60百万円)となり、4億26百万円減少いたしました。

主に「有形固定資産」が3億31百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、70億23百万円(前連結会計年度73億40百万円)となり、3億17百万円減少いたしました。

主に「支払手形及び買掛金」が4億96百万円が増加し、「短期借入金」が7億50百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、43億54百万円(前連結会計年度44億46百万円)となり、91百万円減少いたしました。

主に「退職給付引当金」が89百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、67億51百万円(前連結会計年度69億95百万円)となり、2億44百万円減少いたしました。

主に「為替換算調整勘定」が1億96百万円増加し、「利益剰余金」が4億26百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年11月11日に発表しました連結業績予想から変更はありません。詳細は、平成21年11月11日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打切り支給額の未払分については長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584,872	4,990,736
受取手形及び売掛金	3,889,950	2,651,299
商品及び製品	2,320,536	3,062,397
仕掛品	277,146	182,334
原材料及び貯蔵品	1,349,500	1,622,013
その他	707,125	879,894
貸倒引当金	△33,143	△66,379
流動資産合計	13,095,987	13,322,295
固定資産		
有形固定資産	3,564,899	3,896,726
無形固定資産	422,813	473,844
投資その他の資産		
その他	1,049,436	1,093,256
貸倒引当金	△3,405	△3,404
投資その他の資産合計	1,046,031	1,089,851
固定資産合計	5,033,744	5,460,422
資産合計	18,129,732	18,782,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,724	1,265,363
短期借入金	4,414,874	5,165,184
賞与引当金	140,935	215,201
その他	705,682	694,956
流動負債合計	7,023,216	7,340,706
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	629,404	719,241
役員退職慰労引当金	—	683,928
その他	725,329	43,055
固定負債合計	4,354,733	4,446,224
負債合計	11,377,950	11,786,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	4,622,026	5,048,680
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,500,020	8,926,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,043	28,594
為替換算調整勘定	△1,763,281	△1,959,481
評価・換算差額等合計	△1,748,238	△1,930,887
純資産合計	6,751,781	6,995,787
負債純資産合計	18,129,732	18,782,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,086,155	12,723,153
売上原価	13,115,832	9,405,486
売上総利益	4,970,322	3,317,667
販売費及び一般管理費	4,488,933	3,380,169
営業利益又は営業損失(△)	481,389	△62,502
営業外収益		
受取利息	22,836	—
作業くず売却益	22,402	—
助成金収入	—	35,352
その他	39,591	57,137
営業外収益合計	84,829	92,490
営業外費用		
支払利息	154,770	115,152
為替差損	93,352	62,262
その他	14,895	11,479
営業外費用合計	263,018	188,894
経常利益又は経常損失(△)	303,200	△158,907
特別利益		
固定資産売却益	2,295	784
貸倒引当金戻入額	—	34,027
役員賞与引当金戻入額	5,680	—
その他	1,210	—
特別利益合計	9,186	34,812
特別損失		
たな卸資産評価損	147,600	—
投資有価証券評価損	52,252	—
減損損失	—	12,859
業務委託解消負担金	—	40,345
その他	27,998	3,352
特別損失合計	227,851	56,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,534	△180,651
法人税、住民税及び事業税	142,867	50,498
法人税等調整額	280,831	86,725
法人税等合計	423,698	137,224
四半期純損失(△)	△339,163	△317,876

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	自動車関連機器事業（千円）	通信関連機器事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,234,120	843,835	8,199	18,086,155	—	18,086,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,234,120	843,835	8,199	18,086,155	—	18,086,155
営業利益又は営業損失（△）	563,620	△81,749	△481	481,389	—	481,389

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	自動車関連機器事業（千円）	通信関連機器事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,168,982	528,847	25,322	12,723,153	—	12,723,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,168,982	528,847	25,322	12,723,153	—	12,723,153
営業損失（△）	△12,405	△46,541	△3,555	△62,502	—	△62,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、基地局、通信モジュール、RFID等
その他の事業	家庭用温灸器等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「自動車関連機器事業」で47,915千円、「通信関連機器事業」で3,255千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更）

第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「自動車関連機器事業」で26,967千円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,547,615	1,532,759	6,324,683	227,573	1,453,523	18,086,155	—	18,086,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	764,766	6,197,825	53,727	2,639,620	51,633	9,707,574	(9,707,574)	—
計	9,312,382	7,730,585	6,378,410	2,867,194	1,505,157	27,793,729	(9,707,574)	18,086,155
営業利益又は営業損失(△)	51,110	17,859	355,393	△211,255	△3,947	209,160	272,228	481,389

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,835,814	1,574,736	3,522,616	133,674	656,310	12,723,153	—	12,723,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	581,446	3,240,678	11,779	982,018	28,830	4,844,752	(4,844,752)	—
計	7,417,261	4,815,414	3,534,395	1,115,692	685,141	17,567,905	(4,844,752)	12,723,153
営業利益又は営業損失(△)	276,314	97,064	△92,246	△252,994	△167,944	△139,808	77,305	△62,502

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、ベトナム
- (2) 北米……米国
- (3) 中米……メキシコ
- (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で51,171千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更)

第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で26,967千円減少しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,074,636	6,331,906	1,468,268	313,048	10,187,860
II 連結売上高（千円）					18,086,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	35.0	8.1	1.7	56.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,840,395	3,499,690	656,718	170,408	6,167,213
II 連結売上高（千円）					12,723,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	27.5	5.2	1.3	48.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア…フィリピン、中国、タイ
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。